

戦後農民層の政党支持と政治意識に関する一考察

— 歴史的変動と構造・特質 —

庄 司 俊 作

は じ め に

農民層は、都市自営業者とともに政権党である自民党の有力な支持基盤であったし、今も基本的にそうであると言える。周知の通り 1955 年に保守合同により自民党が誕生する以前は、保守党は分裂対立を繰り返していた。では、そのような時代から、保守党は農民支持を固めていたのか。それが事実であれば、保守党と農民層の関係は歴史的に固定したもの、あるいは農民層の保守党支持は宿命的なことと見なさなければならない。それが事実と違ふとすれば、いつ頃、農民層の保守党支持は固まるのか。そして、農民層の保守党支持の背景にある意識や政治的志向はどのようなものであったのか。また、農民層の保守党支持が固定的でないとなれば、支持が変動する時期があるはずだが、それはいつ頃で、その背景にある意識や政治的志向はどのようなものであったのか。

本稿の問題意識は、以上のような点にある⁽¹⁾。本稿は、2つのアンケート調査に現われた農民層の政党支持と政治意識の歴史的な変化を分析することによって、これらの問題の解明を目的としている。

最初に、研究の方法について断わっておく。アンケート調査は質問の形式や方法、対象者の選定等によって、得られるデータが現実と食い違うことがしばしばある。それ故、アンケート調査による政党支持や政治意識の分析は慎重でなければならないが、このことに留意しつつアンケート調査のデータ

分析を筆者独自の観点で行なうことにした。利用するアンケート調査は、歴史的な分析を行なうので、まず、一定の期間なるべく同じ方法で実施した系統的な調査であることが要請される。また、農民と政治の関係は戦後農村社会史の焦点の1つである。そこで、正確な認識を持つことが当該研究の出発点と考え、一般に利用可能な調査を分析することにした。本稿で利用する調査はこの2条件を基準に選んでいる。アンケート調査には資料的な限界があるが、政党支持や政治意識の変化を分析する上で有効な方法であることも確かであろう。

本稿の研究の意義は次の点にある。農村・農民が保守党の支持基盤であることは既に常識であり、それ自体を問題にし、他の政党の支持基盤や支持なし層の動向を含めて、その実態と歴史的な変化を統計的に分析した研究はなかった。農民は、なぜ、あるいはどのように政権党を支持するのか、という問題へアプローチした研究は後述のように近年現われるようになった。しかし、そのように先走った議論をする前に、特に保守党との政治的関係を中心として農民と政治の関係の歴史的変化を統計的に明らかにすべきだというのが、本稿の立場である。その分析を通して、戦後日本の政治体制を規定してきた保守党と農民の関係、あるいは保守党とともに戦後政治の重要な一翼を担ってきた社会党と農民の関係が、それぞれ単なる常識論で収まらない複雑多岐な性格を持っていたことが明らかになるはずである。同時に、そこから農民と政治の今後の関係を見通す手掛かりも得られよう。

本稿のキー・ワードにも触れておく。筆者は、本稿で「戦後農村社会」という用語を使う。「農村社会」と言うからには、本来は社会構造に即した定義を行なうべきであるが、本稿では、農村・農民がある時点から歴史的長期にわたって政権党（自民党）の支持基盤であり続けてきた側面に注目して、この言葉を使っているという点だけをとりあえず述べておきたい。つまり、「戦後」という言葉は、特定の意味内容を持つこと、かつ、それ故時期の問題として、起点と終点を持つひとつの時代をなしていること、の2つを含意している。

以上要するに、本稿の課題は、政権党の農民掌握という常識論の内包と外延を解明することにある。日本農村の「戦後」史の歴史的な性格を分析する際の基礎的な諸事実を剔抉し、それぞれの意味を考察することを通して、最終的に将来の具体的な研究に向けて課題を設定していきたい。

I 先行研究と問題の焦点

1 先行研究へのコメント

先行研究を振り返ることで、問題の焦点を鮮明にしよう。上述のように農村・農民が保守党の支持基盤であることは常識論であるが、そのことがなぜなのか、あるいはどのようにしてなのかという問題については、有力な研究がある。広瀬〔1981〕は、その代表的な仕事である。氏は、自民党の一党長期政権を特異な現象として注目し、それは日本の政治の仕組みに支えられているという観点から、補助金の役割を明らかにした。

樋渡〔1991〕は、本稿の目的と関連しているから、やや詳しく検討しよう。この本は、戦後政治経済体制の特質を農業分野を含め多面的、包括的に分析したものである。農業分野はテーマの1つに過ぎないので、それだけを個別に取り出し論評を加えることは樋渡氏には不本意であるかもしれない。しかし、本書の核心である保守支配確立論にとって農業分野は重要な位置を与えられているので、保守党と農民の関係に関する樋渡氏の議論は注目されるのである。

農村における保守優位支配の確立を論じる樋渡氏の議論の特徴は、農協の存在を決定的に重視するいわば「農協一元論」にある。主張の要点は、①農協組織はその多角的活動を通して農家の経済活動のあらゆる領域に深く関与し、その経済的利害を中心に組織化した、②その画期は戦後の統制経済と急激なドッジ・ラインへの移行であり、これによって農協への農民の組織化と農協の行政への依存が決定的になった、③農民の利益は農協に代表され、農協の要求が超党派的争点となった結果、農民の政治的要求を政府に媒介するのに最も貢献しうる立場にあった政権党が野党に対する優位を得た、④農民

組織が単に保守政党の支持基盤を形成しただけでなく（それだけなら、主要先進国一般にみられる）、保守優位支配の基礎を形成したこと（自作農の経済的組織化の政治的意義）が日本の政治経済体制の特徴である、⑤その時期は1952～53年頃であり、保守党の農村掌握は農民の経済利益の組織化より後に起こった、などの点にある。

樋渡説は演繹的に構成されているため、全体の論理は批判しにくい。問題は、議論の前提となっている以下のような事実認識の当否にある。

第1に、樋渡説は農協一元論であると述べたが、その農協の政治的位置づけは妥当であろうか。

農協の政治的な農民統合機能は、政府の政策とくに食糧管理制度、米価政策、補助金政策等の展開や農協自体の経営動向に左右される。関連する主要な歴史的事実を概観してみよう。米の供出割当制の廃止と、事前売渡申込制がスタートするのが1955年であり、同時に、米価は、この年1万円の大台を突破する。これは、事前売渡申込による米の買い入れを成功させるためには米価のアップが不可欠であったからである。そして、農協陣営などが長く要求してきた、生産費・所得補償方式への生産者米価決定方式の本格的移行が1960年。また、農政運動において「全農協の総司令部」⁽²⁾の役割を果たす全国農協中央会が創立されたのは1954年12月である。その後、昭和30年代に各県に農協の政治組織が陸続と生まれ、各選挙において農協の集票能力を誇示しその「政治力」を発揮するようになる⁽³⁾。周知の通り、1950年代前半の時期はまだ、経営的に苦境に陥り、行政の経済支援を必要とするような農協組織が多かった。農協の政治的機能は本稿では検討できないが、このような農協自体の変化あるいは政策の展開のなかで歴史的に拡充強化されたと考えるべきであろう。こうした展開をみる限り、樋渡氏が問題とする1952～53年頃において、農協が農民の利益を全面的に代表できるような存在だった、と言うのは、筆者には疑問である。

第2に、保守党と農民の関係における転換点は、1952～53年頃であろうか。

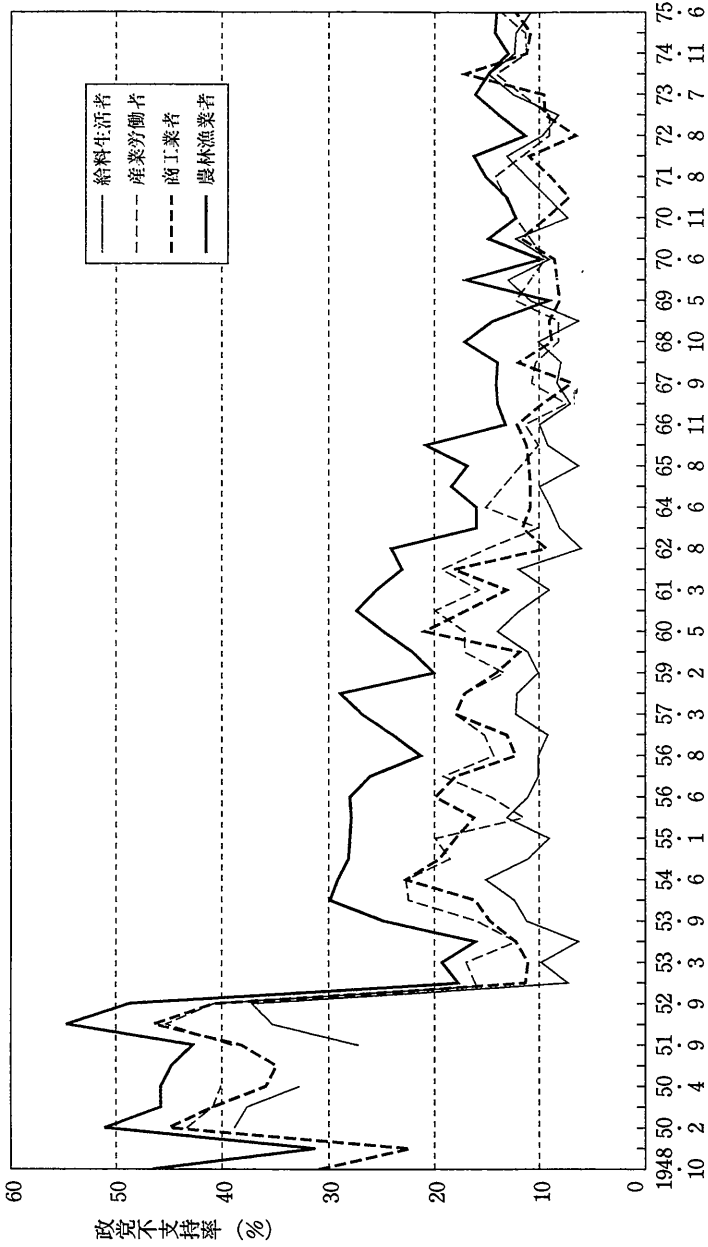
この主張に対する具体的な反証は本稿の分析を通して行なう。ここでは、樋渡氏の実事認識の当否に関わる、次の点だけを挙げておこう。樋渡氏は農民の政党支持率の変化を朝日新聞世論調査の結果から検討しているが、氏が根拠としている点、つまり1952年から55年にかけて農民（同調査では「農林漁業者」となっている）の保守党支持が上昇するという点は、実は調査の質問形式の変更によるものである。つまり、同調査では、1953年1月の調査から、「支持政党なし」や「分からない」と答えた人に対し、「政党支持色」（「好き嫌いとは別として、各政党のうちどれか1つ選ぶとすれば、どれにするか」という問いに対する結果）を聞き、このいわば消極的支持と、従来の「好きな政党」を聞いた積極的支持の2つの比率を合算した数値を、新たに政党支持率として示すことに変更されている⁴⁾。即ち、「政党支持」の内容をこのように広義にした結果、53年以降農民の保守党への支持率がその分上昇しているだけのことであり、別に現実の変化を反映しているわけではないのである。樋渡氏は統計を見る際単純なミスを犯したか、故意にこれを無視したと言える。

2 問題の焦点

それでは、農民の政党支持の実態は、どのようなものであったのか。樋渡氏が依拠した世論調査のデータはこの動向をマクロ的に分析することに適している。ここでは氏と同じデータを使うが、筆者独自の視点から分析する。保守党と農民との関係を検証する上で、「支持政党なし」や「分からない」と答えた農民の割合（不支持率と呼ぶ）に注目することが重要であると筆者は思う。この点に関しては樋渡氏はなぜか触れていない。農民の不支持率の歴史的な変化は以下のような特徴を示している（図1）。

①1952年までの不支持率は上述の消極的支持を含むが、ほぼずっと4割以上、時には5割を超えており、極めて高い比率で推移していた。しかも、②職業別に比較すると、農民のそれが最も高く、例えば給料生活者と比べ、10～20ポイントも上回っている。③消極的支持を加えて政党支持を示すよ

図1 職業階層別にみた政党不支持率の推移



年次

出典) 朝日新聞世論調査室編 (1976) より作成。

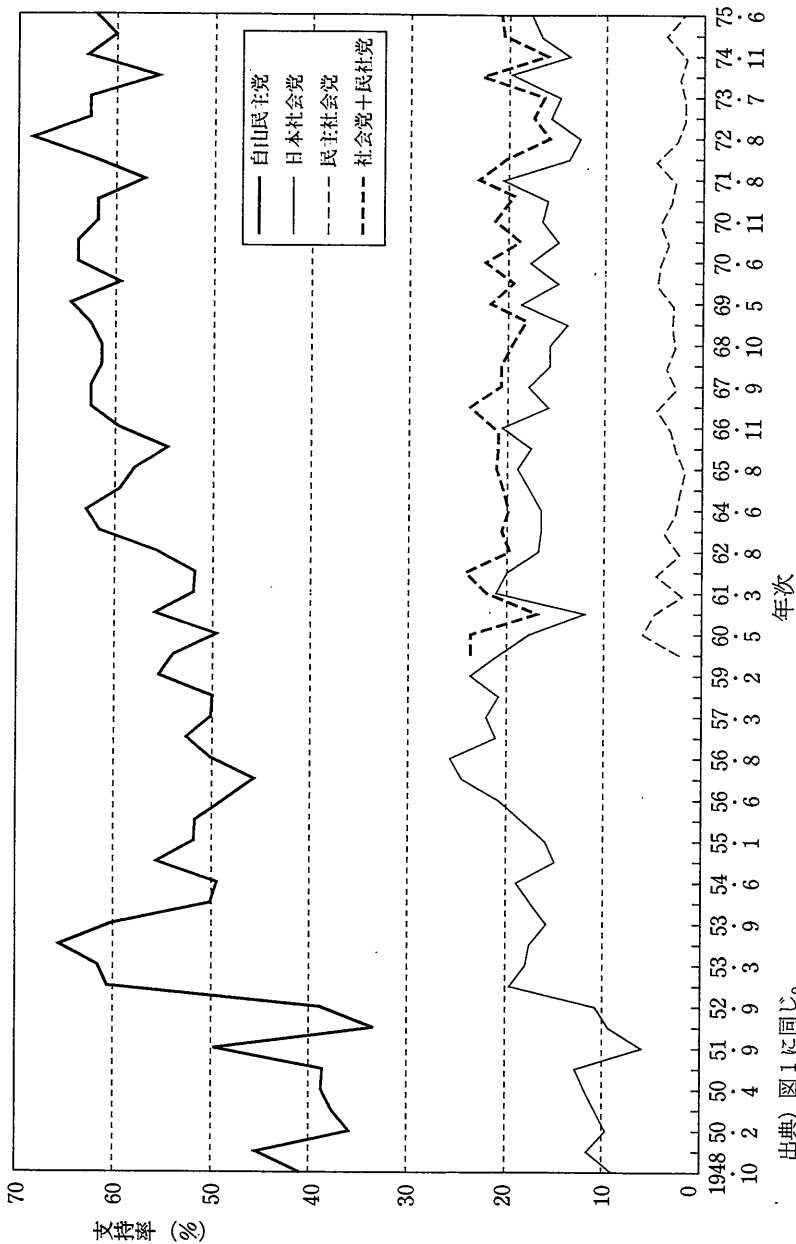
うになった1953年以降、不支持率は低下するが、それでも昭和30年代前半においては2～3割に達している。これは農民の政党支持のマクロ的状況を理解する上で一定の意味を持つ数字であろう。また、この時期には依然、他の階層と比べ農民の不支持率が最も高い。これは昭和20年代から変わっていないのである。④農民の不支持率が1割台に低下するのは、昭和30年代後半以降である。そして⑤昭和40年代に入って、農民と他の階層との不支持率の差は平準化し、目立たなくなっているのである。

次に、自民党と社会党に対する農民の支持率の変化をみよう(図2)。保守合同以前は、自由党や改進黨など後に自民党として合流する保守諸党の支持率の合計をとっている。また、社会党については統一以前は左・右両派の合計、そして安保改定問題に絡んだ社会党分裂、民社党の誕生という経緯を考慮し、社会党と民社党の支持率の合計も示した。1953年1月の調査から上述の消極的支持を加えた支持率を示していることも重ねて断わっておきたい。この図にみるように、保守諸党の合計支持率および自民党のそれは53年以降、一段アップしている。樋渡氏はこれを保守党が農民支持を固めた証拠と理解したが、単に調査の仕方、支持率の取り方の変更によるものであることは前述した通りである。

この図で注目すべきことは、保守諸党・自民党と社会党の支持率が対照的な動きを示す2つの時期があるという点である。

第1の時期は、昭和20年代後半から30年代前半にかけての時期である。1953年以降消極的支持を加え支持率をとるようになった結果、保守諸党の支持率は6割を超えるが、またすぐ5割前半に低下している。そして、それ以降1962年までの約10年間は、自民党の支持率はその水準で停滞的に推移している。この支持率が上述の消極的支持を加えた比率であることを思えば、実際は昭和20年代における保守諸党の支持動向とそれほど大きな違いはなかったのではないかと考えられる。上述のように農民の政党不支持率はこの時期2～3割にのぼっていたが、この点に対応していたのが右の事態である。一方、社会党の支持率はどうか。53年の調査変更で保守諸党のそれ

図2 自民党と社会党（民主党）の支持率の推移



と同様アップするが、保守諸党・自民党と異なり、その後さらに、昭和20年代後半から30年代前半にかけては支持率を伸ばしている点に注目したい。昭和30年代前半の、安保改定までの時期というのは、社会党が2割を超える農民支持率を獲得するに至った時期なのであり、同党の長い戦後史において農民から最も高い支持を受けていた時期だったのである。

第2の時期は、昭和30年代後半以降の時期である。第1の時期と異なり、1963年頃から自民党は農民支持率を伸ばし、昭和40年代には6割を突破するまでに至っている。これは、昭和20年代後半に一度達成した水準の回復であった点にも注目したい。これに対して、社会党はどうか。民社党の支持率と合わせ2割をやっと超えているものの、明らかに頭打ちになっている。そして、1970年代以降、両党の支持率を合計しても2割を切るようになり、この時期から後退が始まっているのである。

以上は世論調査の大まかなデータから得られる知見であるが、これらの点から次のような見通しを持つことができる。農民が戦後最初から保守党の支持基盤であったと言えないことは当然として、樋渡氏の主張も事実に反することが改めて確認できた。1952～53年頃はまだ保守党は農民支持を固めていなかった。なぜなら、その後しばらくは農民の政党不支持率は2～3割と高かったことに加え、その間、自民党は支持率を伸ばせなかったのに対し、社会党は支持率をかなり伸ばしているからである。従って、1952～53年頃が保守党と農民の関係における転換点と言うことは誤りと考える。

自民党と農民の関係における転換点は、昭和30年代後半であった⁵⁾。この時期、農民の政党不支持率が下がった。それに見合って、自民党支持は固まり、農村が自民党の地盤化（農民支持率が6割を超える）する起点となっている。社会党はそれと全く対照的であった。農民支持の頭打ちと、その後1970年代以降の後退へ、と少々先走った話になるが、農村においては社会党が今日陥った事態に繋る長いじり貧の過程を辿り始めるのである。

そこで最初に述べた疑問に立ち返り、以下では、個別の事例に即して立ち入った分析を行ないたい。問題点を繰り返そう。「戦後農村社会」は、いつ

頃形成され、また動揺し始めるのか。そして、それぞれどのような農民の政治意識や政治的志向に支えられていたのか。

II 政党支持の変動

1 利用するアンケート調査の価値

以下の分析で利用する資料は、福武直を中心とする農村社会学者が個別の農村を対象として実施したアンケート調査の結果である。地域比較を重視し、秋田県と岡山県の2つの農村が選ばれている。筆者が同調査の意義を高く評価するのは、同一の調査地を対象に戦後約30年間の歴史的な変化を調べているからである。調査は、1953年と68年と85年の3回行なわれている。30年間の変化を、ほぼ15年間隔で前後に区分してより細かく跡づけられる点も貴重である。

この3つの調査実施時点は、本稿の立場から言って特別に重要な意味を持っている。即ち、1953年は戦後農村社会の形成前であり、68年はそれが確立した後の時点、そして85年はそれが動揺しだした時点の特徴を表わしていると考えられる。従って、3時点間の歴史的な変化を分析することによって、戦後農村社会の歴史的形成および動揺の過程が明らかにできる。

同調査のもう1つのメリットは、歴史的な変化が明らかになるように、意識的に、同じ質問項目を出来るだけ多くして調査が行なわれている点にある。

調査は、農民と政治の関係だけでなく、農家生活、家族、村社会等との関係を中心に広範な分野を包括して総合的に実施されている。本稿で問題とする農民と政治の関係は、「村社会と全体社会」と題された1つの章の、さらにその一部である「全体社会と農民」に該当する部分テーマである。とはいっても、同調査では農民の政党支持や政治意識、政治的志向が多面的に調べられており、当該分野のデータだけからでも、本稿の課題にとって多くの貴重な情報が得られる。85年調査の取り纏めにおいて、各テーマ毎あるいは全体を通して30年間の変動の総括がなされている。しかし、農民と政治の関係に関しては、もっと掘り下げた議論が必要であり、可能だと思う。こ

れが、同調査に依拠して農民と政治の関係を筆者独自の視点から分析する動機の一つになっている。なお、地域比較論として成功しているかは別として、同調査が秋田県と岡山県の2つの農村を調べている点も、複数の事例が分析できるので大きなメリットである。

本稿は、農民の政党支持や政治意識に関する統計的分析を目的としている。そのため、同調査の農民と政治に関するデータだけを単独に取り上げ多面的に分析するが、その背景や条件に関しては分析の対象としない。つまり、むしろ同調査が主眼に置いた農民と社会の関係や、家意識や地域意識を中心とする農民意識の問題は一切捨象せざるをえない。また、農業や村落構造、農村生活との関連もそれ自体重要な研究テーマであるが、本稿では触れられないことを断わっておきたい。

2 1953～68年の変化——「戦後農村社会」の歴史的形成

表1は、秋田県と岡山県の調査地農村（以下A、B村と表記）における約30年間の政党支持の変動を示している。自民党と社会党、そして誕生のいきさつを考え民社党の3党を取り出し検討する。他の政党は両村ともほとんどネグリジブルな支持しか集めておらず省略した。1953年に関しては、先と同様、自民党に系譜的につながる自由党と改進黨を合算して自民党の支持率との差、また社会党は左派と右派の分裂時代なので両者を合わせて統一後

表1 各政党の支持率の変化

(単位：％，名)

		自民党	社会党	民社党	支持なし	わからない	合計(人数)
秋田県 (A村)	1953	34.1 (自由) 8.4 (改進黨)	16.3 (右社) 6.3 (左社)		34.9		100.0(367)
	68	35.6	37.5	8.1	13.8		100.0(419)
	85	35.6	26.6	2.4	23.1	6.9	100.0(334)
岡山県 (B村)	1953	44.0 (自由) 3.7 (改進黨)	9.5 (右社) 7.7 (左社)		34.4		100.0(273)
	68	66.0	12.9	3.8	13.2		100.0(288)
	85	56.7	6.3	1.6	22.2	7.1	100.0(252)

出典) 高橋他編 [1992], 381頁。

の社会党および民社党の支持率との差を比較するようにしている。

まず注目されることは、1953年～68年の両村における政党支持が、非常に対照的な変動を示していることである。

(1)A村では、1953年において、自由・改進黨両党合わせた支持率は43%にのぼり、両派社会党合計の支持率23%の2倍近くに達する。この限りで既に保守党優位の構造にあったと言える。ところが、68年には、自民党の支持率は36%となり、自由・改進黨両党合わせた支持率より7ポイントも下がっている。他方、68年の社会党の支持率は38%にのぼり、53年の両派社会党合計の支持率より15ポイントも支持率を上げて自民党のそれを凌駕するに至っている。それと同時に、民社党の支持率が8%を超えていることも見落とせない。このように政党支持率の変化でみれば、A村は、1953年から68年にかけて保守党優位から革新政党優位の構造に変化しているのである。

(2)これに対して、B村は対照的な変動を示している。1953年の自由・改進黨両党合わせた支持率は48%であるのに対し、両派社会党合計のそれは16%である。B村もこの時点で、A村に比べ相対的に強い、保守党優位の構造にあった。それが1968年にかけて、自民党の支持率は、自由・改進黨両党合計の支持率より20ポイント近くもアップし、66%に伸びている。保守党優位の構造は一層進んでいる。それと同時に、ここで注意を促しておきたい点は、それにもかかわらず、社会党あるいは民社党の支持率自体は1953年から68年にかけてそれほど変化していないということである。つまり、53年の両派社会党合計の支持率は17%であるが、68年の社会党と民社党を合わせた支持率はまだ同じ17%にのぼっている。これは、後で触れる1968年から85年の社会党あるいは民社党の支持率の変化と異なっている点である。これらの点は、前述の朝日新聞世論調査にみられる社会党への農民支持の一般的趨勢と同じである。

A村のような政党支持の変動は珍しいケースであろう。しかし、保守党優位の確立は、同時に自・社2大政党体制の確立という側面を持っていたことを考えれば、それはありえないケースではなかった。戦後農村社会の歴史的

形成という事態は、A村のような変動も含み、マクロ結果的に保守党優位の体制が確立したものと言うべきである。

重要なことは、「支持なし」層の動きである。1953年の「支持なし」層の比率は、A村が35%、B村が34%とほぼ同じ水準にあり、いずれもかなり高い。それが68年になると、両村とも、20ポイントも比率を下げ、13%台に減っている。この点でも、朝日新聞世論調査のデータを分析した前述の結果と同じ事実がうかがえるのである。

そこで、1953～68年の政党支持の動きを概括すれば、次の通りである。A村の場合、「支持なし」層が社会党あるいは民社党支持に変わる太い流れがあった。加えて、保守党支持から社会党あるいは民社党に支持が変わる流れも見出すことができる。他方B村の場合、「支持なし」層が専ら自民党支持に変わるという流れであり、社会党（や民社党）は支持をほとんど拡大できなかった。

このように1953～68年の間に政党による農民掌握が広範に進んだ。その中心となったのはもちろん自民党である。以上が、戦後農村社会の歴史的形成の実態であった。

3 1968～85年の変化——「戦後農村社会」の動揺

戦後農村社会が歴史的に形成されたものであれば、当然動揺する時期も来る。この点を見るために、1968～85年の政党支持の変化を検討しよう。

この時期の変化を一口で言えば、政党支持者の減少、「支持なし」層の大幅な拡大、が特徴になっている。つまり、戦後農村社会の歴史的形成という事態とは全く逆の変化が生まれているのである。

(1)自民党支持率は、A村では全然変わっていないが、この村はもともと支持率が3割余りでそれほど高くなったところである。他方、6割を超える支持率を誇ったB村では、85年にかけて10ポイント近く比率を減らしている。両村における自民党の力は停滞あるいは明らかに弱まっている。では、その隙を突いて社会党や民社党の力は伸びているのだろうか。そうではない。A

村では、社会党と民社党合計の支持率は、68年46%から85年29%へと17ポイント近くも減っている。B村でも同じで、85年の両党の支持率は合計で8%と68年のその半分以下にまで落ち込んでいる。

(2)自民党や社会党(民社党)を支持しなくなった者は他の政党に支持を変えたのであろうか。この点も、事実ではない。そのほとんどは、アンケートに「分からない」と答えた者を含む「支持なし」層に変わっているのである。つまり、85年におけるその比率は、A村30%、B村29%で、68年の「支持なし」層の比率に対する増加分が自・社(民社党)両党の支持率の減少分とほぼ等しくなっているのである。こうした変動のありようととも、変動のスケールの大きさにも注目すべきである。即ち、85年には、「支持なし」あるいは「分からない」と答えた者は、その合計の比率が、1953年の「支持なし」層のそれとそれほど差がないくらい厚く存在するようになっているのである。

以上から次の結論が引き出せるだろう。農村では、1968年から85年にかけて政権党の力は停滞あるいは弱くなった。しかし、それは有力野党社会党の力が強くなったことを意味するのではなく、全く逆に政権党以上にその力は弱くなったということが実態であった。自民党や社会党などから離れた層は、明確な支持政党を持たないまま広範に存在するようになった。

筆者は、こうした政党の農村掌握力の著しい低下という事態をとらえ、それを戦後農村社会の「動揺」と規定したい。

自民党と社会党は、戦後農村社会の歴史的形形成および動揺の過程を通して、農民支持の変動が同様の軌跡を辿っていたのである。

III 政治意識と政治的志向

そこで、以上と同じアンケート調査結果を分析し、A、B両村の農民の政党支持の背景にある政治意識と政治的志向を明らかにしよう。

表2 政党支持の理由

(単位：%)

	秋田県 (A村)		岡山県 (B村)	
	1968	85	1968	85
好きな人物がいる	8.6	10.2	4.9	4.8
政策や主義主張を支持する	22.7	19.2	29.9	25.0
その政党が好き	9.3	6.3	6.9	4.8
皆が支持している	2.2	0.9	5.9	3.6
以前からずっと支持している	12.7	10.5	10.1	13.5
他の党がきらいだから	6.2	5.7	9.7	5.2
自分の利益を代表してくれる党だ	10.5	7.5	7.3	5.2
自分たちの階級の党だ	5.5	2.7	1.7	0.4
その他	6.0	6.0	9.0	7.1
わからない、無回答	3.3	8.1	1.7	8.3
非該当	13.1	23.1	12.9	22.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

出典) 高橋他編〔1992〕, 381頁。

1 政党支持の理由

表2は、政党支持の理由を示している。1968年と85年のデータしかないが、このデータから、農民が特定の政党を支持する際の意識や姿勢を読み取りたい。

まず、「政策や主義主張を支持する」という理由について注目すべきである。政党による農村掌握が飛躍的に進んだ1968年に、こうした理由から政党を支持していた者は、A村では23%、B村では30%にも及んでいる。これは「自己利益にもとづく積極的な支持」と言うべきである。この他「その政党が好き」、「自分の利益を代表してくれる」、「自分たちの階級の党」という理由も自己利益に裏打ちされた積極的支持を表わしていると言える。そこで、以上の4つを合計した割合は、A村は48%、B村は46%にのぼる。

それらに対して、「以前から支持している」という理由は、「以前から政策や主義主張を支持している」というケースも含むので、積極的支持か消極的

支持かという次元では何とも言えない。しかし、政党支持の固定性や伝統性に関わって一定の意味を持つ回答であろう。それは、A B両村とも1割そこそこしかない。このことは、1953～68年の政党による農村掌握の広範な進展が、政党が農民の政治的支持を積極的に開拓・動員した結果であることを示唆するものであろう。

また、「皆が支持している」、「他の党がきらい」、「分からない（無回答を含む）」という回答は、「特に明確な理由がないのに支持する」という意味での消極的支持を表わすものであろう。A B両村に共通して、それらはいずれも極めて少数で、3つを合計しても前者は12%、後者は17%にしかない。

以上の、1968年における農民の政党支持理由の検討から引き出せる結論は、次の通りまとめられる。①農民の政党支持は、自己利益の実現という積極的な理由による支持という性格を持ち、それに比べ明確な理由がないのに支持するという消極的支持は非常に少なかった。それ故、②政党による農村掌握の進展という事態は、政党が農民の政治的支持を積極的に開拓・動員した結果であることをうかがわせるものである。

以上に対して、1968～85年の政党支持の理由の変化は、戦後農村社会の動揺を如実に表わしている。

まず、「支持なし」層が増えたことを反映して、「非該当」と答えた者の比率はA B両村とも13%前後から22～3%へと増加している。また、「政策や主義主張を支持する」を始め自己利益にもとづく積極的な支持を表わす4つの回答の合計比率は、A村では48→36%と約12ポイント、B村では46→35%と約11ポイントも減少している。そして、「分からない」という消極的支持の回答はA B両村とも、2、3%の水準から8%以上へと大幅にアップしている。両村ともほとんどの支持理由が割合を減らしている中で、この「分からない」という回答は、唯一共通して増えている支持理由であった。この点が、比率自体はそれほど大きくないが増加率が大きかったことと合わせて注目されるのである。

表3 国の将来に関する希望

(単位：%)

	秋田県 (A村)			岡山県 (B村)		
	1953	68	85	1953	68	85
平和を愛する	} 8.1 ⁽¹⁾	} 30.6 ⁽²⁾	24.6	} 10.6 ⁽¹⁾	} 33.3 ⁽²⁾	18.7
民主的な政治が行なわれる			3.9			2.0
文化的に高度である			0.3			1.6
生活が保障され安定	} 19.9 ⁽³⁾	} 31.7	20.1	} 15.3 ⁽³⁾	} 22.6	14.3
農林漁業を大切にす			7.2			11.9
工業を盛にし国の基とする	1.9	2.2	0.3	2.6	10.8	1.6
国家の強化や発展を重視	} 26.9 ⁽⁴⁾	} 1.4	1.2	} 39.1 ⁽⁴⁾	} 2.1	4.8
軍備の強化			0.6			0.8
日本の伝統を大切にす			0.9			1.2
天皇の地位を高める			—			—
日本の独立	7.0	3.1		6.5	5.2	
特になし		16.0	18.6		14.2	22.2
わからない、無回答	23.4	0.5	6.9	10.3	1.0	7.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典) 高橋他編〔1992〕, 378頁。

注) 1. 空白は、各年次の調査項目にないもの。

2. (1)(2)は「平和日本・民主日本・文化日本」、(3)は「生活安定・農村安定」、

(4)は「帝国日本の再建」への回答率。

このように政党を支持する理由からみても、1968年から85年にかけて政党の力が弱くなったことは明らかである。ちなみに、やや細かい点であるが、「好きな人物がいる」という理由は、A村は僅かであるがアップし、B村では変化していない。政党と農民の関係は、政治家と支持者の個別の人格的關係が媒介している場合には相対的に強固な關係が維持されるということを示唆している。

2 政治的・社会的要求の内容

次に、農民の政治的・社会的要求を具体的に明らかにし、政党支持のあり

方が上述のようなものになる根拠の一端を探ってみよう。表3は、国の将来に関する農民の希望を示している。各時点における農民の政党支持に関連する特徴的な事実が現われている。

1953～68年の変化は、以下の通りである。

(1) 53年調査において農民の最も強い希望は、「帝国日本の再建」であり、A村では27%、B村は実に39%の者がこれをあげていた。ところが、68年になると、そうした意識は急激に後退する。68年の調査では質問項目が若干変更になり、「帝国日本の再建」という項目はなくなった代わりに「国家の強化や発展を重視」と「軍備の強化」という項目で農民の意向を聞いている。前者と後2者はニュアンスが少し異なるかもしれないが、国家主義・ナショナリズム・軍国主義という点で共通項が多い。そこで、後2者の比率をみると、2つを合計しても両村とも2%前後にとどまっている。

敗戦と戦後改革の後であるが、1953年頃にはまだ戦前以来の帝国臣民意識が農民をかなり強く支配し、戦後憲法意識も十分に根づいていなかったことが分かる。この帝国臣民意識が急速に溶解したことが、1953～68年の大きな変化であった。

(2) 1968年の農民意識の特徴は、一口で言えば戦後憲法意識の定着である⁽⁶⁾。それは2つの局面で押えられる。1つは、平和・民主政治・高度文化志向とでも言うべき意識である。もう1つは、生活安定のための福祉・農業保護志向という局面である。この2つはもちろん密接に関連しているが、前者を「政治・文化志向」、後者を「生活・経済志向」として、それぞれ53～68年の変化をみてみよう。

右の2つを合わせても、A村は29%、B村は26%と、「帝国日本の再建」を希望する農民の割合と同じか、はるかに下回っている点に、1953年のマクロ的状況の核心が現われている。特に、「政治・文化志向」は弱く、両村で1割に達するか達しないかという状況であった。ところが、68年には、2つを合計した割合はA村63%、B村66%と、農民の間でこれらの志向は飛躍的に強まっている。特に、「政治・文化志向」の強まりが相対的に目立

つ点は注目されてよい。また、都市に近いB村の地域性を表わしている変化として、「工業を盛んにする」という希望を持つ農民が1割を超えている点も重要である。これも「生活・経済志向」と言ってよく、兼業化利益がその背後にあることは言うまでもない。

次に、1968～85年の変化は、どうであろうか。

第1に、「政治・文化志向」はA村では31→28%、B村では33→22%、「生活・経済志向」もA村では32→27%と弱くなっている。B村でも、「工業を盛んにする」という希望を加えてその変動をみると、33→28%と「生活・経済志向」は弱くなっていると言える。第2に、「特になし」や「分からない（無回答を含む）」が、A村で17%→26%、B村で15→29%と両村とも大幅に増えている。

以上、農民の政党支持のあり方が、国の将来に関する農民のいかなる志向に対応していたかを明らかにした。結論として次のように言うことができよう。1953年時点で保守党がまだ農民支持を固めていなかったのは、農民意識のレベルで言えば、戦前以来の古い意識（軍事大国意識）が強く残存する一方、新しい意識（憲法意識）もまだ定着せず両者が混在状態にあったことに対応するものであろう。こうした農民の意識が農村社会に存在することによって、中央政治レベルでは戦前回帰志向を濃厚に持つ岸内閣も誕生すると理解する⁽⁷⁾。

また、1968年にかけて、農民が自己利益実現という積極的な理由によって保守党を中心に支持するようになるのは結局、平和・民主主義・高い文化を志向し、生活・経済面でも豊かさを希求して国家の保護を期待する農民の意識が強まったことに対応していたと言えよう。この農民の政治意識のありように対応する中央レベルの政治変動が、池田内閣の誕生であろう。その政治は「自民党にとっては黄金時代」を画したと言われ、保守党なりに憲法感覚を重視し、経済問題を政治問題にする「経済大国志向」に彩られていた⁽⁸⁾。

1985年にかけての変化をどのように理解するかは次の農民の生活意識を分析した上で考察しよう。

表4 自己の生活に関する意識・要求

(単位：%)

	秋田県 (A村)			岡山県 (B村)		
	1953	68	85	1953	68	85
安楽な生活	23.4	36.0	29.9	16.8	35.4	34.1
金銭的欲望	14.1	11.5	15.6	13.9	13.5	13.9
生産手段への欲望(田畑, 農具)	7.0	3.6	1.2	4.0	2.1	0.8
農業改良	4.9	3.8	1.5	4.0	3.1	1.6
労働の軽減	4.1	5.0	2.4	9.5	6.6	0.8
他産業への就業	—	1.9	3.3	—	0.4	—
生活改善, 文化的欲望	8.4	10.0	6.3	8.1	5.9	4.0
子女の教育	6.2	2.4	0.6	3.7	3.5	2.0
その他政策への批判	6.5	5.3	1.5	7.0	4.2	2.8
現状肯定	3.8	10.5	15.9	10.6	11.1	15.9
あきらめ	2.4	2.4	1.2	4.0	3.8	1.2
なし	18.8	7.6	10.8	18.3	10.4	15.1
わからない, 無回答			9.9			7.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典) 高橋他編 [1992], 379頁

3 生活意識

表4は、自己の生活に関する農民の意識と要求を示しているが、注目すべき点として次の点を挙げておこう。

第1に、「安楽な生活」を希望する農民の割合は、A村では1953年23→68年36→85年30%と、53～68年に大幅に増えた後、68～85年には6ポイント減っている。B村では53～68年の変化は一層大きく、68年には35%と53年の2倍以上の比率になっている。68～85年はA村と同じで、割合が少し減少している。第2に、「その他政策への批判」は1953年でもA・B両村とも1割に足りなかったが、以降一貫して減少し、85年には同様に全くネグリジブルな比率となっている。第3に、それに代わって一貫して増えているのが、「現状肯定」の意識である。その比率は85年にはA・B両村と

表5 農民の生活を良くするために一番大切なもの

(単位：%)

	秋田県(A村)		岡山県(B村)	
	1968	85	1968	85
一人一人が努力	13.8	30.2	22.9	32.9
経済団体に頼る	40.8	27.5	42.0	30.2
農民の政治組織をもちたてる	22.4	21.0	21.2	14.3
政治家の力に頼る	3.6	2.4	3.5	6.3
中道政治	—	0.9	—	1.6
保守政党	2.9	2.4	2.4	4.0
革新政党	6.2	5.7	1.7	0.8
その他	0.7	0.6	2.4	0.8
わからない	9.6	2.4	3.8	2.0
無回答		6.9		7.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

出典) 高橋他編 [1992], 377頁

も16%をかぞえている。第4に、「なし」や「分からない」と応えた農民の割合の変化である。両村とも、53～68年に割合はほぼ半減している。その後68～85年は増加に転じ、85年にはA村21%、B村23%と、同じように2割を超え、53年に「なし」と答えた農民の割合を凌駕するまでになっている。

以上に関連して、「自己の生活を向上させるために農民はどうしたらよいか」という質問に対する回答結果をみてみよう(表5)。これは1968年と85年の調査で調べられているが、生活の向上に向けての農民の主体性のあり方をうかがわせるものと言える。

まず注目されることは、1968年には、「経済団体に頼る」や「農民の政治組織をもちたてる」という意識が極めて強い点である。この2つをあげている農民は合わせて、A B両村とも63%にものぼっている。この点に加え、1985年時点の変化にも注目すべきである。1968年から85年にかけて、右の2つをあげている農民は、A村では49%、B村では45%に減少する一方、

「一人一人が努力」という答えが、前者では 14 → 30%、後者では 23 → 33%へと大きく伸びている。

さらに、右の点に関連して、以下の 2 点を指摘しておきたい（表示省略）。

1 つは、「農民が自己の利益を守るために組織を作って運動することは必要か」という問いに対する回答結果である。この問いに対し、いわゆる農政運動が必要だという者が、68 年には、A 村で 65%、B 村で 64%にのぼっている。「政治のことを離れた農家の経営や経済の改善のための運動が必要だ」という者は前者で 1 ～ 2 割をかぞえるが、「組織的な運動は必要ない」あるいは「革新政党と結びつくような政治運動が必要だ」という意見を持つ農民は、両村とも 1 割以下であった。つまり、1968 年時点では、農政運動に対して農民は大変熱心であり、期待も大きかったのである。それが、85 年になると、農政運動が必要だという農民は、A 村で 58%、B 村で 55%と、両村とも 68 年から約 9 ポイントも減少している。農政運動に対する農民の姿勢は消極化した。しかし、それは革新政党と結びつく政治運動の必要性を農民が自覚するようになったなどということではない。両村に共通して 68 ～ 85 年に比率が増えたのは、「無回答」（ほとんどゼロから 7%前後に増加）と、ほんの僅かに増加した運動不要論の 2 つの回答だけである。その他は特に変化がないか、減っている。

2 つ目は、自分の生活を大事にするという意味での私生活中心主義の進展である。「国のためなら自分たちの生活は少しぐらい犠牲にしても務めるべきだ」という考え方に対する賛否をみると、1953 年には肯定する者が A B 両村とも 7 割前後もいた。それが、68 年、85 年になると、A 村では 31 → 20%、B 村では 42 → 33%と大幅に減少する。他方、否定的な意見は前者では 53 年 30 → 85 年 63%、後者は 28 → 38%と大きく増加しているのである。

以上、戦後農村社会の動揺は、私生活を大事に考える意識は既に定着し変わらないものの、政治や社会あるいは自己の生活面について現状肯定の意識が強まり、具体的な要求や目標が持ちにくくなった状況に対応していた。これは、日本の「経済大国」化を背景に、豊かさや文化的生活が一定実現でき

た結果、かつてよりそれらに満足した農民の割合が増えたということであり、決して農民層がそれらを求めなくなったということではない。つまり、農民を取り巻く経済社会の変化がかかる農民の意識変化をもたらしたと言える。また、団体組織に結集する農民の意識は消極化し、農政運動等を通しての政治への働きかけの意義に関しても、かつてよりは懐疑的になっている。政権党への圧力行動である農政運動に対する期待の減退は、革新政党による政治運動への評価には結びつかなかった。総じて、経済社会に満足した農民が増え、社会的、政治的な行動スタンスにおいて、内向きになり、政治や団体組織に頼らず自己努力によって道を切り開いていく「自立」の精神が強まった。

戦後農村社会の歴史的形成は、農民が保守党に取り込まれる保守化の過程であった。そして、その動揺の過程は、農民と政治の関係におけるベクトルの方向は変わっているが、同じく農民の保守化であったと言えよう。

結びにかえて

日本農業・農村社会史が今後集中的に取り組まなければならない課題として、戦後史の研究を挙げることに特に異論はないであろう。この間の研究動向を見渡せば、戦前期を対象とする研究が多面的、精力的に行なわれてきた後、戦時期あるいは戦後改革期を新たな視点から研究するようになった動きと連動して、戦後史への研究関心が高まってきた。冷戦構造が終焉し、農業を始め日本の経済社会と政治が大きな曲がり角にさしかかっている現在の時代状況がそこに反映していることは指摘するまでもない。今や、「戦後」が歴史になった結果、歴史研究の対象にすることが可能になり、現状の歴史的 position を正しく捉えるためにも日本農業・農村の戦後史が研究上必要になった。

そこで、日本農業・農村社会の戦後史を本格化させるに当たってまず、何が明らかにされ、論議される必要があるのかを、考察すべきであろう⁽⁹⁾。研究の枠組みを考慮せず、ただひたすら現実の実証解明に邁進するという研究スタンスも無下に否定されるべきではない。しかし、とりわけ今は、一定の問題意識と方法を持ち、普遍的な課題を意識した研究を行なうことが重要で

ある。そのためには、農業・農村分野に即して「戦後」という言葉の意味内容を明確にすることが必要である。これは「戦後」を直接対象にした研究だけでなく、戦時期や戦後改革期を対象とする研究においても意識されて然るべきであろう⁽¹⁰⁾。この分析作業を通して研究の焦点が明らかになり、今後の実証に向けて課題を具体的に設定することが可能になる。もとよりこの作業は方法や視点によって多様であり得る。

以上のような認識に立って本稿では、日本農業・農村の戦後史は、農民と政治の関係が焦点の1つになるという問題意識から、当該問題にアプローチし、「戦後」イメージを筆者独自の方法と視点に立脚して解明する試みを行った。

本稿で強調したかった1つの論点は、農民の政党支持率でみる限り、保守党を中心とした政党による農民掌握は昭和30年代後半に達成されたという点である。保守党が政権党であったから、直ちにその支持基盤が確立したのではない。このことは、保守党が農民支持を固めたのは、農民の政治的支持を積極的に開拓・動員した結果であることを物語っている。また、政権党による農民掌握の経済的条件として、高度経済成長の歴史的意味が大きかったことを示唆している。

2つ目の論点は、農民の保守党支持の背景にあるその政治意識や政治的志向に関してである。保守党を中心とする政党の農民掌握の背景には、総じて戦後憲法意識の定着があった。その過程は、農民が私生活を大事にし、豊かで文化的な生活を追求する意識、平和や民主主義への志向、福祉や農業保護に関わる権利意識の強化と対応していた。その実現に向けて農民は、農協等の団体組織に結集する必要性を強く認識し（団体志向性）、農政運動を始め政治に積極的に働きかける「活動」が重要であることを強く意識していた。こうした積極的な社会的存在への農民の「主体化」が、戦後農村社会の歴史的形成の基礎過程であった。

3つ目に強調したかった点は、戦後農村社会の動揺の歴史的意味を正しく捉えておくことである。農民層の政治動向を大勢としてみれば、今日も依然

保守党支持であることに変わりはないが、1985年について明らかにしたその政党支持や政治意識等の変化は無視できないものである。戦後農村社会が特定の時代に一定の条件を前提として歴史的に形成されたことを思えば、これは当然のことであるが。

以上の点を踏まえ、今後の具体的な研究課題を設定すれば、次のようになる。研究の焦点は、戦後農村社会の歴史的形成の過程を具体的、全体的に説明することに置かれるべきである。その際分析の切り口とすべきテーマは、①農民と政府・政策との関係、特に米価政策、食糧管理制度、補助金政策、農協の役割など農業政策の歴史的 성격の考察、および、②地域社会特に県レベルにおける農民と政治と行財政三者の関係の究明、である。後者に関しては、農民と政治の関係を地域の類型や経済条件に即して浮き彫りにし、保守党による農民掌握の地域的に多様な過程を総合する研究がとりわけ重要となってこよう。その場合高度経済成長・開発政策のインパクトに主眼を置いて分析することが要請される。研究対象とすべき時代は、日本独立後の昭和20年代後半から30年代にかけての時期である。こうして、戦後農村社会の歴史的形成の過程が明らかになれば、結果として具体的な形で、その動揺とそれをもたらした要因が理解でき、ひいては戦後農村社会の将来の展開方向について一定の見通しを持つことが可能になるだろう。

注

- (1) 宮崎隆次氏は、敗戦から戦後改革を挟んでのおよそ10年の期間は、政治的には、政党の支持基盤がまだ極めて流動的であったこと、そのため「政党の離合集散の時代」であり、語の本来の意味とはややズレるが「連合政治」つまり「政党間の政策提携、連合、合同」が常に問題となるような政治運営が行なわれていたことを指摘している（宮崎〔1988〕、152頁）。本稿の主題にとっても重要な指摘である。
- (2) 立花〔1980〕、329頁。
- (3) 昭和30年代に入ると、農協出身知事あるいは農協と強い関係を持った知事が全国多くの農村県で出現するようになる。宮城・石川・滋賀・愛媛県などが代表的であるが、この点については別稿で検討したい。
- (4) 朝日新聞社世論調査室編〔1976〕、97頁。
- (5) 樋渡説批判に関連して、西田美昭氏の見解に簡単にコメントしておこう。西田氏は、

樋渡説を批判して「農村の保守化が本格的に深まるのは、農業経営の農家にとっての意義が決定的に低下する1970年代以降であり、とりわけ80年代に入ってからであった」（西田〔1994〕、117頁）と述べている。農村保守化の画期に関する西田氏の捉え方にも問題を感じるが（例えば、「もし保守化というなら47年総選挙時から保守系政党の得票率は高いのであるから、最初から農村は保守化していたという他ない」というあまり意味があると言えない見解など）、その点は本稿の分析を通して具体的に明らかにされるので、ここでは問わない。問題にしたい点は、農村の保守化の根拠に関する西田氏の理解である。氏がその根拠として挙げるのは「農家経営のあり方」つまり「農家にとって農業経営の意義」の「低下」である。農民層の政治的性格に関する説明は必ずしも明解でないが、筆者が理解するに、「農業経営を発展させることで農家経済を安定させたいという期待を持つ農民」つまり専門的農家は「革新政党に期待する農民層」であり、そうでない農民つまり農業従の兼業農家は「政権党である自民党に期待する者」であるというのが西田氏の議論のポイントのようである。

こうした認識の背景には、第1に、自民党の地域政策や農政に関する西田氏の一面的な理解があると言える。氏は、自民党農政は、「農産物の自由化を推進するとともに、自立農家を壊滅させる政策を客観的には推進してきた」と述べている。つまり、自民党農政は反農民的な政策を一方的に推進した「悪」であるという認識があるように思われる。自民党の政策の本質をあえて評価すれば、そのように言えるかもしれないが、それが全てではない。それと同時に、1980年代以前は農家経済の安定のために、あるいは地域の発展のためにそれなりに見るべき農業保護政策、地域開発政策が講じられてきたのではないだろうか。この面を無視して、自民党と専門的農家が矛盾的關係、片や自民党と兼業農家が地域利益誘導政治を介して親和的關係に立つという図式的理解は、単なる西田氏の主観的な思い込みに過ぎないだろう。第2に、西田には、農民の政治意識や政党支持と農家経営・農家経済との単純な直結論があると言える。しかし、戦後段階における農民と政治の關係というのは、そんな単純な割り切りが許されるものであろうか。それに加え、農業従の兼業農家の性格把握に関しても重大な問題点を感じる。つまり、この階層にしても必ずしも、「農業経営を発展させることで農家経済を安定させたいという期待」を持たない農民とは言えないと思う。西田氏の「二兼農家」を見る目には、政策当局者にも通じる差別と蔑視があると言ってしまう過ぎであろうか。「二兼農家」といっても、地域においては先祖伝来の家と土地を守るための具体的な生活と営農があるのである。

具体的な実証として、西田氏は、1970年前後における「二兼農家率」と総選挙における「革新得票率・自民得票率」の関連等を検討している。しかし、この実証は極めてラフであり、学問的検証には耐え得ないものである。まず、「農民の政治意識」をみる指標として総選挙の得票率をとっている。しかも、農家率が多くの県で2、3割台にまで減少しているのに、総選挙の得票率は県全体のものである。さらに、その上で「二兼農家率」と「革新得票率」等の関連が検討されている。その結果当然のことながら、実

戦後農民層の政党支持と政治意識に関する一考察

付表 自民党・社会党支持農民の階層性

(単位：%)

		秋田県 (A村)		岡山県 (B村)	
		自民党	社会党	自民党	社会党
経営規模	～ 5 ^反	30.2	47.9	54.1	13.1
	5 ～ 10	23.8	47.5	74.2	10.1
	10 ～ 15	38.0	37.0	62.5	16.7
	15 ～ 20	48.6	23.6	77.4	6.5
	20 ～	56.8	5.4	63.6	18.2
農業・兼業の従業度	農業のみ	41.2	25.0	68.7	11.3
	農業主兼業	40.2	34.5	59.1	9.1
	兼業主農業	19.6	64.2	58.1	25.6
	兼業のみ	32.3	45.2	63.2	10.5
	不就業・不明	41.2	35.2	66.7	
農業・兼業の種別 (本人)	農業のみ	41.0	27.7	68.9	11.3
	勤務者兼業	19.3	59.6	57.5	17.8
	自営兼業	39.3	35.7	73.7	10.5
	日雇兼業	38.7	33.8	66.7	
	無職・不明	64.3	21.4	60.0	20.0
年齢 (生年)	1939年以降	15.0	50.0	28.6	14.3
	1929～1938	23.7	50.5	51.0	22.5
	1919～1928	29.7	40.0	73.1	11.8
	1909～1918	49.1	27.3	74.4	10.3
	1908年以降	47.8	26.8	60.7	9.8
平均		35.6	37.5	66.0	12.9

出典) 福武編 [1972], 289～90頁より作成

際のところ、厳密に検討するとこれらの各指標の間には、相関関係は見受けられないのである。

農民層の政党支持と階層性の関連は本稿では扱えないが、以上に関連して簡単に触れておこう。付表は、後で検討する秋田県と岡山県の農村における1968年のアンケート調査結果を示したものである。社会党の支持率は、秋田県の農村(A村)が38%であるのに対して、岡山県のそれは(B村)は13%とかなり差がある。まずA村についてみると、自民党と社会党の支持者の階層的性格が極めて対照的かつ明白に出ている。大

まかに言って、経営規模は上層ほど、兼業従事のいかんでは農業専業ほど、また兼業に従事しても農業主ほど、年齢は高齢者ほど、自民党支持が強い。社会党の支持者はこの逆である。一方B村は、A村に比べ、両党支持者の階層性と相互の差異はかなり不鮮明になっている。このことは、農民層の政党支持のあり方は、地域の条件によって大きく左右されることを示唆している。西田氏のように農民の政治意識と農家経営のあり方を直結させることは軽率なのであるが、それでも、政党支持と経営規模・兼業従事・年齢との関連は、A村とほぼ同様の傾向が現われている。いずれにせよ、このように事實は、西田氏の想定とは逆なのである。

- (6) この点で、戦前から戦後にかけての農民の意識変化は、一般国民のそれと変わらない。後者に関する代表的な文献としてとりあえずNHK世論調査部編〔1982〕、日高〔1980〕等を参照。
- (7) 後藤基夫他〔1994〕、45頁。
- (8) 同上、53、60～64頁。
- (9) 庄司〔1996〕は、特に農地政策史に主眼をおいてこの点を検討している。最近の「戦時と戦後」という観点を農業・農村社会の歴史的研究がどのように受け止めるべきかという問題に関しても、若干筆者なりの見方を述べているので合わせて参照されたい。
- (10) この点で、森・大門編著〔1996〕は長年の共同研究による貴重な成果であり、地域に即して多様な事実を掘り起した実証的姿勢は高く評価されなければならないが、言うところの「戦後」の意味内容は、研究メンバー間でどれだけ突き詰めて議論され具体的イメージが共有されているのだろうか。少なくとも筆者には理解できず、それ故書物全体を通して何を主張しようとしているのか、研究史に対して何が積極的に付け加えられたのか読み取れなかった。

参考文献

- 朝日新聞社世論調査室編〔1976〕『日本人の政治意識』朝日新聞社
- 庄司俊作〔1996〕『最後の農林官僚 東畑四郎と日本農業の戦前・戦後』『社会科学』第57号
- 高橋明善他編〔1972〕『農村社会の変貌と農民意識』東京大学出版会
- 立花 隆〔1980〕『農協』朝日新聞社
- NHK世論調査部編〔1982〕『図説戦後世論史 第2版』日本放送出版協会
- 宮崎隆次〔1988〕『日本における『戦後デモクラシー』の固定化』（犬童一男他編『戦後デモクラシーの成立』岩波書店）
- 西田美昭〔1994〕『農民運動の高揚と衰退』『日本近現代史4 戦後改革と現代社会の形成』岩波書店
- 日高六郎〔1980〕『戦後思想を考える』岩波書店
- 広瀬道貞〔1981〕『補助金と政権党』朝日新聞社
- 樋渡展洋〔1991〕『戦後日本の市場と政治』東京大学出版会

戦後農民層の政党支持と政治意識に関する一考察

福武直編〔1972〕『農村社会と農民意識』有斐閣

福武 直・塚本哲人〔1954〕『日本農民の社会的性格』有斐閣

森 武麿・大門正克編著〔1996〕『地域における戦時と戦後』日本経済評論社